令和７年度　基本評価調書	所管部局	総合政策部	所管課	国際課

施策名	多文化共生の推進	施策コード	0214
政策の柱	グローバル化	政策体系コード	3(2)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	5
特定分野別計画	北海道グローバル戦略		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	31,519千円	R6	120,688千円	R7	124,154千円

施策目標	「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」のうち、主に「暮らしやすい北海道」の実現に向け、市町村や大学、国際交流団体等と連携し、外国人の受入環境整備等に取り組むことで、多文化共生を推進する。
現状と課題	（外国人の受入環境整備） ・人口減少が進行する中、地域の持続的発展を図るためには、道内在住の外国人（以下、「外国人」とする）の方々を地域社会の一員として受け入れ、文化や慣習などの違いを認め合い、共に暮らしていくことが重要であることから、市町村等と連携して、受入環境を整備することが課題となっている。 ・外国人の増加や多国籍化により、相談内容が複雑化・多様化しており、引き続き北海道外国人相談センターできめ細かに対応する必要があるほか、今後も増加が見込まれる外国人と地域住民との良好な関係を構築するため、交流機会をつくるなどの相互理解に係る取組の促進や、外国人への日本語教育の体制づくりが課題となっている。

<主な取組>

今年度の取組	（外国人の受入環境整備） ・外国人を対象に、在留・行政手続、雇用、住宅、医療、福祉等に関する相談への対応、情報提供、適切な機関への仲介などのワンストップ型の相談窓口として北海道外国人相談センターを設置。 ・市町村や国際交流団体等と連携し、日本人と外国人の相互理解促進に係る取組やモデル事業を通した地域主体の日本語教室の開設支援、さらなる日本語学習支援者人材育成研修の実施など北海道における日本語教育の総合的な体制づくりを推進。
実績と成果	（外国人の受入環境整備） ・北海道外国人相談センターでは、令和6年度において、相談者数は1,821人、相談件数は2,433件に対応。 ・北海道における日本の教育の総合的な体制づくりについては、令和5年度に設置した日本語教室実践者や国際交流団体、在住外国人などで構成する北海道日本語教育推進会議を全4回開催。会議では、「北海道における地域日本語教育推進に関する基本的な方針」策定に係る検討を行い、令和6年8月に策定。 　また、人材育成研修では、日本語学習支援者養成講座を6市町で実施したほか、令和5年度に日本語学習支援者養成講座を開催した3町でモデル事業を実施し、その3町では日本語教室の自走化が図られた。 ・日本人と外国人の相互理解を深め、地域社会への参画を促進するため、地域における外国人住民と日本人住民が協働で企画した文化交流イベント（2町）及び防災研修の支援（1町）を行った。

参考HP①	ハイエックHP	https://www.hiecc.or.jp/
参考HP②	北海道外国人相談センターHP	https://www.hiecc.or.jp/soudan/
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(2)B_0214】多文化共生の推進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
外国人居住者数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	134.7%	A (100%以上)
			目標値	43,800	47,791	50,091	68,491		
			実績値	45,491	56,485	67,484			

設定理由 *要件(1)(2)*	「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」の実現に向けた多文化共生社会への推進状況を測る指標であり、課題である外国人の受入環境の整備に向けた取組の成果を測る指標として設定
公表時期	毎年調査、7月頃
根拠計画等　*要件(3)*	北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北海道グローバル戦略

分析（主な取組と成果）

在留外国人数は、6万7千人を超え目標値を達成している。国では、専門的・技術的分野の外国人の受け入れについて積極的に推進しているほか、道の施策でも、居住する外国人からの様々な相談に対応する北海道外国人相談センターの設置及び知見と信頼の積み重ねなどにより、暮らしやすい北海道となるべく受入環境の整備を行ってきたことが、要因の一つとして目標値達成に寄与したものと考えている。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(2)B_0214】多文化共生の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・地域の実情に即した日本語教育を推進するためには、日本語教育自体のノウハウ、在住外国人のニーズ、市町村や企業等の状況など、様々な実情を考慮し実施しなければならないが、各地域で日本語教育の必要性等の考え方に温度差があることから、オール北海道で一体的に取り組む環境整備が課題。 （取組と成果） 令和5年8月に日本語教育実践者、在住外国人、国際交流団体などを構成員とする「北海道日本語教育推進会議」を設置し、多様な主体と連携を図れる機会を創設し、各主体の連携強化を図るとともに、道が行う日本語教育の促進に関する事業などについて意見交換を行い、より効果的に施策を展開した。
緊急性・優先性	（課題） ・道内の外国人居住者数（在留外国人統計）は令和5年度から10,999人増の67,484人（対前年増減率全国1位）となり、道内における人口割合も約1.1%（住民基本台帳人口）となっているなど、外国人の存在感が急激に増している。今後も、育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえると、更に道内在住の外国人が増加するものと考えられ、外国人の方々を地域社会の一員として受け入れ、文化や慣習などの違いを認め合い、共に暮らしていくことがますます重要になることから、市町村等と連携して、受入環境を整備することが課題となっている。 （取組と成果） 「日本語教育等による多文化共生推進事業」の実施により、R5年度において日本語学習支援者養成講座を実施した3地域で日本語教室が行われている。上記事業のうち、日本語学習支援者養成講座等の人材育成研修は、北海道日本語教育推進会議の委員からも継続した実施の意見があったことから、今年度も引き続き当該事業を実施するとともに、地域住民と在住している外国人との相互理解を深める事業の実施に向け関係機関と調整しているところ。なお、国費要望において、外国人相談センターに関する支援措置の継続及び拡充、相互理解の促進など多文化共生に関する財政措置を要望しているが、外国相談センターの支援措置（継続）及び日本語教育に係る予算の拡充がされているものの、その他の要望には対応してもらえていない状況。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
多文化共生の取組への意識	積極的に進めたい・必要と感じている：158市町村	積極的に進めたい・必要と感じている：134市町村	積極的に進めたい・必要と感じている：142市町村

（課題）

一次産業への技能実習生の増加等に伴い、道内の外国人数は急増しており、また居住地は広域分散化していることから、外国人が安心して働き暮らしやすい北海道の実現につなげるためには、中心的な役割を担う市町村の多文化共生への意識の醸成を図ることが課題。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
前年度よりは市町村の多文化共生に対する意識向上が見られるが、市町村に対する地元企業や住民から在住外国人に関する相談や対応要請が少ないことなどが市町村の意識の向上を妨げているものと認識しており、機会を捉え各市町村における在住外国人の状況を丁寧に説明するなど、更なる市町村の意識の醸成を図っていく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	－	R5年度	R6年度
日本語教室が設置されている市町村数	－	25市町村	27市町村

（課題）

本道で暮らす外国人が増加を続ける中、多文化共生社会の実現に向けては、外国人住民と地域住民のコミュニケーション手段としての日本語学習が重要であり、広域に分散して居住する本道において、学習を希望する外国人の方々が、それぞれの地域の日本語教室で継続的に学ぶことが可能となるよう、地域における日本語教育の体制整備のため、市町村への支援が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
「日本語教育等による多文化共生推進事業」のうち人材育成研修の実施により、これまで日本語教室がなかった地域に日本語教室が設置されていることから、学習を希望する外国人の方々が継続的に学ぶことが可能となるよう、今後も引き続き事業を実施し、日本語教室の開設を支援する必要がある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(2)B_0214】多文化共生の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充などにより、今後も道内に在住する外国人数は増加するものと考えられることから、働き暮らしやすい北海道を実現するため、引き続き、北海道外国人相談センターを設置・運営していく。
	②	道内在住外国人の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行していることから、外国人の日本語教育環境の更なる整備に向け、地域の実情を把握しながら市町村との連携強化を図り取り組む。
	③	地域住民と外国人住民との相互理解を促進し、外国人住民が地域社会の一員として活躍し、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向け取り組む。

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充などにより、今後も道内に在住する外国人数は増加するものと考えられることから、働き暮らしやすい北海道を実現するため、引き続き、北海道外国人相談センターを設置・運営していく。
	②	外国人住民が広域に分散して居住している本道の特性を踏まえ、日本語教育に携わる人材が広域で活動できる体制づくりや対面とオンラインを組み合わせた学習機会の提供など、持続的な日本語教育環境の構築に取り組む。
	③	新たに外国人地域おこし協力隊を振興局に配置し、母国語を活用した日本語学習支援や生活オリエンテーションの実施、地域住民との交流の場づくりなど、外国人住民の目線に立った、より細やかな支援を展開する。

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	多文化共生の推進	施策コード	0214

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0908	0212	一般	国際交流団体活動推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	・公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター（北海道の地域国際化協会）の事業に対する支援	国際課	0	90,465	90,465	0.5	0.5	1.0	98,640			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	業務の専門性等を踏まえ、競争入札には適さない事業として整理しているが、引き続き活動にあたっての内容や予算等の精査に努める。	
0911		事務（0予算）	多文化共生事務に関すること	・道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務	国際課	0	0	0	1.0	0.6	1.6	13,080					
0915		一般	外国人受入環境整備における一元的相談窓口運営事業	・在住外国人からの生活や就労に係る相談を対面又は電話等で受け付け、多言語による相談対応及び情報提供を実施	国際課	0	20,000	10,000	0.2	0.0	0.2	21,635	①	改善（取組分析）	【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	業務の専門性等を踏まえ、競争入札には適さない事業として整理しているが、引き続き活動にあたっての内容や予算等の精査に努める。	改善
0926		一般	日本語教育等による多文化共生推進事業費	・道内に居住する日本語学習に意欲がある外国人に日本語学習機会を提供できる体制を構築	国際課	0	9,189	3,096	2.2	0.2	2.4	28,809	②	改善（取組分析）	【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	業務の専門性等を踏まえ、競争入札には適さない事業として整理しているが、引き続き活動にあたっての内容や予算等の精査に努める。	縮小
0929		一般	外国人住民の地域共生推進事業費	・外国人住民が国籍を問わず地域社会の一員として活躍し、安心して暮らすことができる取組を推進	国際課	0	4,500	4,500	0.6	0.0	0.6	9,405	③	改善（取組分析）	【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	業務の専門性等を踏まえ、競争入札には適さない事業として整理しているが、引き続き活動にあたっての内容や予算等の精査に努める。	縮小
計						0	124,154	108,061	4.5	1.3	5.8						